

参考資料 4-1 ソーシャルキャピタル参考文献

項目	NPOとソーシャルキャピタル -NPO法人の地域的分布とその規定要因-	NPOとソーシャルキャピタル -ボランティア活動とソーシャルキャピタル-						
著者など	西出・埴淵（「日本のソーシャルキャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）	石田（「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）						
①論文におけるソーシャルキャピタル指標の考え方	SCの形成に重要な役割があると考えられるNPO, その中でも特にNPO法人に着目している。	ボランティア活動の活発さの差異にソーシャルキャピタルの強さが影響しているのではないかとこの仮説を検証しようとしている。						
②ソーシャルキャピタル指標の作成方法	NPO法人の地域的分布を、初めて独自に集計した全国の市町村単位のデータを用いて行うことにより、都道府県単位の分析では捉えられない地域差とその要因を解明している。	ソーシャルキャピタルの代理変数と考えうる指数（内閣府2003）とNPO法人数（西出・埴淵2005）を用いて計量分析の手法でボランティア活動への影響を検証している。						
③地域特性（安全性、持続可能性等）との関連性	特に、一人当たり課税対象所得が最も大きい標準偏帰係数を示しており、地域の経済的豊かさやNPO, あるいは市民活動の豊かさとの関係が市町村単位においてはみられる。また、昼間人口比率が次に大きな値を示しており、様々の都市機能の存在がNPO法人の運営や活動において資源となっている。一方、製造業従業者率は唯一負の値であり、サービス業的なNPO活動に不向きな地域としての性格も考えられるが、たとえば企業城下町や大企業の工場が多数あるような工業都市では、NPOと代替関係にある何らかの組織やネットワークが存在している可能性も考えられる。 変数一覧	最終的にt値をもとに統計的に有意でない説明変数を除いたモデルであるt値・モデルで残った説明変数は、15歳未満人口比率・県民所得・完全失業率・公民館数・ソーシャルキャピタル指標である。 15歳未満人口比率は正であり、15歳未満の人が多いほどボランティア活動への参加率が高まることを意味している。県民所得は負であり、所得が高いほどボランティア活動が減少することになるが、先行研究から予測された結果とは反対である。これは、フル・モデルでは金融資産が正であることから、県民所得のようなフローに関する所得はボランティア活動の機会費用に近いと考えられるからである。その他、完全失業率は負であり、公民館数とソーシャルキャピタル指標は正である。 変数一覧 ・ボランティア活動参加率（%） ・千人当たりNPO法人数 ・65歳以上人口比率 ・一人当たり金融資産（千円） ・有効求人倍率 ・持ち家比率 ・一人当たり福祉関連財政支出額（千円）						
④ソーシャルキャピタル指標の課題	<table border="1" data-bbox="730 958 1249 1809"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>変数名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従属変数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>独立変数</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 人口当たりNPO法人数 人口構成 <ul style="list-style-type: none"> 年少人口率 老年人口率 外国人人口率 居住・消費 <ul style="list-style-type: none"> 総移動率 昼間人口比率 一人当たり課税対象所得 就業・産業 <ul style="list-style-type: none"> 完全失業率 製造業従業者率 サービス業従業者率 社会 <ul style="list-style-type: none"> 人口当たり公民館数 人口当たり刑法犯認知件数 ごみのリサイクル率 行政 <ul style="list-style-type: none"> 財政力指数 NPO支援条例 首都ダミー 県都ダミー </td> </tr> </tbody> </table>	項目	変数名	従属変数	-	独立変数	<ul style="list-style-type: none"> 人口当たりNPO法人数 人口構成 <ul style="list-style-type: none"> 年少人口率 老年人口率 外国人人口率 居住・消費 <ul style="list-style-type: none"> 総移動率 昼間人口比率 一人当たり課税対象所得 就業・産業 <ul style="list-style-type: none"> 完全失業率 製造業従業者率 サービス業従業者率 社会 <ul style="list-style-type: none"> 人口当たり公民館数 人口当たり刑法犯認知件数 ごみのリサイクル率 行政 <ul style="list-style-type: none"> 財政力指数 NPO支援条例 首都ダミー 県都ダミー 	留意すべき問題点として、ボランティア活動の定義の問題（計測の困難さ）とソーシャルキャピタルの定義の問題があげられる。
項目	変数名							
従属変数	-							
独立変数	<ul style="list-style-type: none"> 人口当たりNPO法人数 人口構成 <ul style="list-style-type: none"> 年少人口率 老年人口率 外国人人口率 居住・消費 <ul style="list-style-type: none"> 総移動率 昼間人口比率 一人当たり課税対象所得 就業・産業 <ul style="list-style-type: none"> 完全失業率 製造業従業者率 サービス業従業者率 社会 <ul style="list-style-type: none"> 人口当たり公民館数 人口当たり刑法犯認知件数 ごみのリサイクル率 行政 <ul style="list-style-type: none"> 財政力指数 NPO支援条例 首都ダミー 県都ダミー 							

項目	NPOとソーシャルキヤピタル ソーシャルキヤピタルと地域文化力 — 社会教育調査報告書などにみる市民の府県別文化行動 —	NPOとソーシャルキヤピタル — ソーシャルキヤピタルが教育に与える影響 —										
著者など	富田（「日本のソーシャル・キヤピタル」 山内直人・伊吹英子編所収）	富田（「日本のソーシャル・キヤピタル」 山内直人・伊吹英子編所収）										
① 論文におけるソーシャルキヤピタル指標の考え方	文化会館・文化ホールに市民がどのように関わっているのかを都道府県毎に定量的に整理しているという点としたものである。	ソーシャルキヤピタルと教育には色々な関係があるが、ソーシャルキヤピタルが教育プログラムマンズに与える影響を見るために、教育プログラムマンズのひとつの代理変数として、不登校率を扱う。										
② ソーシャルキヤピタル指標の作成方法	公表されている文化ホールや図書館などの地域の文化施設に関わる市民の文化行動に関する指数について、主に「平成14年度社会教育調査報告書」などのデータから、都道府県別指数を用いた府県別地域特性について、内閣府国民生活局（2003）「ソーシャルキヤピタル」にみる「ソーシャルキヤピタル指数」と「市民活動インデックス」（山内2004b）の相関を考えている。	地域社会を一つの教育環境として捉え、子供の不登校問題と各地域のソーシャルキヤピタル指数の相関を分析し、各地域における教育力の格差を、実証分析によって明らかにする。										
③ 地域特性（安全性、持続可能性等）との関連性	データからは数値比較によって府県毎の特性と全国的な傾向をしめしているが、市民活動インデックスで高位にある沖縄県、熊本県は文化施設参加指数とは逆の傾向を示している。また、都市の文化装置としての文化会館・公民館などの参加者指数の高い府県が、県民所得が高位にあるとは限らなかった。 指数一覧 ・ 公民館文化事業参加割合 ・ 府県別文化会館参加割合 ・ 文化会館・公民館の参加比較 ・ 文化会館自主公演事業（15年文化消費額，15年文化投資額） ・ 文化会館自主公演（公演回数，収支比率） ・ カルチャーセンター（受講人口比率） ・ 図書館（図書館数，1人あたり貸し出し冊数，図書回転数） ・ 市民活動インデックス ・ ソーシャルキヤピタル指数	付き合い・交流と社会参加は不登校率と負の相関があり、信頼と不登校率の関係は統計的に有意な結果は得られなかったが、付き合い・交流，社会参加，信頼の3つの指数の平均値の総合指数は不登校率と負の相関がみとめられた。 使用データ <table border="1" data-bbox="821 123 1013 952"> <thead> <tr> <th>ケース</th> <th>説明変数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合指数で説明</td> <td>・ 総合指数</td> </tr> <tr> <td>付き合い・交流指数で説明</td> <td>・ 付き合い指数</td> </tr> <tr> <td>信頼指数で説明</td> <td>・ 信頼指数</td> </tr> <tr> <td>社会参加指数で説明</td> <td>・ 社会参加指数</td> </tr> </tbody> </table>	ケース	説明変数	総合指数で説明	・ 総合指数	付き合い・交流指数で説明	・ 付き合い指数	信頼指数で説明	・ 信頼指数	社会参加指数で説明	・ 社会参加指数
ケース	説明変数											
総合指数で説明	・ 総合指数											
付き合い・交流指数で説明	・ 付き合い指数											
信頼指数で説明	・ 信頼指数											
社会参加指数で説明	・ 社会参加指数											
④ ソーシャルキヤピタル指標の課題	府県内の個別・地域ごとの市民と文化装置との関わりだけでなく、さらにコミュニティでの祭りや伝統的な芸能などへの寄附性や文化特性を把握することと、相関を整理する必要がある。	特に記述なし。 ただし、ソーシャルキヤピタル指数においては、サンプル数が少ない、説明変数の間に相関があるといいたことが言及されている。										

項目	NPOとソーシャルキャピタル — 少子高齢化社会とソーシャルキャピタルの果たす機能 —	NPOとソーシャルキャピタル — 人口・世帯・居住の形態から計量される 内部結束型ソーシャルキャピタル —
著者など	坂東（「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）	吉岡（「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）
①論文におけるソーシャルキャピタル指標の考え方	SCが豊かな地域では高齢者の健康上の問題が緩和され、社会参加が拡大するということと、出生率はSCの水準の高い地域ほど高くなるということの検証をしている。	結東型SCにおける、住民の基本情報である人口・世帯・居住の形態といった指標から、SCをどれくらい説明できるかの分析を行い、SCの計量可能な部分を実証的に明らかにする。
②ソーシャルキャピタル指標の作成方法	都道府県のクロスセクションデータを用いてOLSによる回帰分析を行う。	人口の急激に増加した地域はSCが低下する・多世代同居率の高い地域はSCが厚い・核家族世帯率の高い地域はSCが薄い・住宅延べ床面積の高い地域はSCが厚い・持ち家率の高い地域はSCが厚いという5つの仮定をもとに、被説明変数を刑法犯認知率、住民基本情報データと刑法犯認知率関連変数を説明変数としてOLSを用いた計量分析を行う。
③地域特性（安全性、持続可能性等）との関連性	SCの水準が高まるほど、都道府県別の65歳以上高齢者スポーツ行動者率についても、合計特殊出生率についてもその水準が高まること がわかった。 変数一覧 ・合計特殊出生率 ・65歳以上スポーツ行動者率 ・1人当たり県民所得 ・老年人口指数 ・婚姻率 ・核家族世帯割合 ・10万人当たり保育所数 ・10万人当たりNPO法人数 ・近所づきあいの程度	その影響はわずかではあるが、人口増加はSCを減少させる。多世代同居率が高くてもSCは減少する。核家族世帯率が高い地域はSCが減少する。持ち家に住む一世帯あたり延べ面積はSCにはほとんど影響を与えない。持ち家率が高い地域はSCが厚くなる。 これらの結果は都市化がSCを減少させるという文脈を支持するものであり、元々想像に難くないが、国勢調査から得られるこれら基本情報のみで、各市町村のSCを相対的に把握できることを示したこと は、ある程度の政策的なインプット・アクションを含んでいると考えられる。 変数一覧
④ソーシャルキャピタル指標の課題	65歳以上高齢者のスポーツ行動者率が、地域社会の高齢者の健康問題改善と社会活動に対する積極的な参加を表す指標として適切であるかどうかは検討の余地がある。	都市化と同時に過疎化がSCの減少を招いている可能性がある
項目	NPOとソーシャルキャピタル 政治・行政とソーシャルキャピタルの計量分析 — 投票参加、ソーシャルキャピタル、そしてシビック・パワー —	NPOとソーシャルキャピタル — ソーシャルキャピタルと経済成長 —

著者など	坂本（「日本のソーシヤル・キヤピタル」山内直人・伊吹英子編所収）	小川（「日本のソーシヤル・キヤピタル」山内直人・伊吹英子編所収）																																			
①論文におけるソーシヤルキヤピタル指標の考え方	日本の都道府県ないしは市町村を単位とする集計データを用いて、投票参加とソーシヤルキヤピタルの関係、および地方政治・行政とソーシヤルキヤピタルの関係を計量分析によって明らかにする。	ソーシヤルキヤピタルが、経済産業、とりわけ地域経済に及ぼす効果について分析する。																																			
②ソーシヤルキヤピタル指標の作成方法	地域のソーシヤルキヤピタルが高くなれば、その地域の投票参加は高まる・地域の政治・行政パフォーマンスを規定するのは、その地域のソーシヤルキヤピタルの度合いではなく政治・行政により直接的に働きかける市民の力を示すシビック・パワーの度合いであるという2つの仮定をもとに、OLS回帰分析を行う。	ソーシヤルキヤピタルの代理変数を説明変数に回帰分析を行うことで、ソーシヤルキヤピタルが経済に及ぼす効果を分析する。																																			
③地域特性（安全性、持続可能性等）との関連性	地域のソーシヤルキヤピタル、とりわけ集団参加と互酬性の規範が高まれば、その地域の投票参加は高まること、そして地域の政治・行政パフォーマンスを規定するのは、ソーシヤルキヤピタルそのものではなく、政治・行政により直接的に働きかける市民の力を示すシビック・パワーである可能性が高い。 変数一覧	阪神・淡路大震災の前後でソーシヤルキヤピタルが経済に及ぼす効果を分析したところ、都道府県レベルの分析において、その代理変数である投票率は有意性を見ることができなかつたが、ボランティア行動率については、震災後のデータによる推定で有意な結果を得ることができた。また、市町村レベルの分析において、ソーシヤルキヤピタルの豊かな地域は、事業の存続がよりスムーズに図られている一方で、新規の開業は進みにくいという結果となった。一方、NPO法人数は、新しい市民活動という点からBridgingの要素が強いと想定したが、いずれの分析においても、有意な結果を得ることはできなかつた。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被説明変数</th> <th>説明変数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">衆院選小選挙区投票率</td> <td>スポーツ・趣味・娯楽活動への参加</td> </tr> <tr> <td>一般的信頼感</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動行動者率</td> </tr> <tr> <td>20歳代対有権者比率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">行政サービス度</td> <td>1票の重さ（単位：万人）</td> </tr> <tr> <td>完全失業率</td> </tr> <tr> <td>小選挙区投票率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市区議会女性議員比率（都道府県集計値）</td> <td>10万人あたりNPO</td> </tr> <tr> <td>財政力指数</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小選挙区投票率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10万人あたりNPO</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人口集中地区人口比率</td> </tr> </tbody> </table>	被説明変数	説明変数	衆院選小選挙区投票率	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加	一般的信頼感	ボランティア活動行動者率	20歳代対有権者比率	行政サービス度	1票の重さ（単位：万人）	完全失業率	小選挙区投票率	市区議会女性議員比率（都道府県集計値）	10万人あたりNPO	財政力指数	経常収支比率		小選挙区投票率		10万人あたりNPO		人口集中地区人口比率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被説明変数</th> <th>説明変数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">新規開業率 事業所存続率 経済成長率</td> <td>定数項</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動の行動者率</td> </tr> <tr> <td>第2次産業事業所数構成比</td> </tr> <tr> <td>大学等修了人口比率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NPO法人数（人口当たり）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府ダミー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知県ダミー</td> </tr> </tbody> </table>	被説明変数	説明変数	新規開業率 事業所存続率 経済成長率	定数項	投票率	ボランティア活動の行動者率	第2次産業事業所数構成比	大学等修了人口比率		NPO法人数（人口当たり）		大阪府ダミー		愛知県ダミー
被説明変数	説明変数																																				
衆院選小選挙区投票率	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加																																				
	一般的信頼感																																				
	ボランティア活動行動者率																																				
	20歳代対有権者比率																																				
行政サービス度	1票の重さ（単位：万人）																																				
	完全失業率																																				
	小選挙区投票率																																				
市区議会女性議員比率（都道府県集計値）	10万人あたりNPO																																				
	財政力指数																																				
	経常収支比率																																				
	小選挙区投票率																																				
	10万人あたりNPO																																				
	人口集中地区人口比率																																				
被説明変数	説明変数																																				
新規開業率 事業所存続率 経済成長率	定数項																																				
	投票率																																				
	ボランティア活動の行動者率																																				
	第2次産業事業所数構成比																																				
	大学等修了人口比率																																				
	NPO法人数（人口当たり）																																				
	大阪府ダミー																																				
	愛知県ダミー																																				
④ソーシヤルキヤピタル指標の課題	市民の政治的関心、投票義務感などの政治心理的変数の把握・分析と、ソーシヤルキヤピタルとシビック・パワーの連関の分析	データの制約から、必ずしも十分な結果に至っていない。特に市町村データを用いた分析では、十分なデータを組み入れることができていない																																			

項目	NPOとソーシャルキャピタル -ITがソーシャルキャピタル形成に与える影響-	NPOとソーシャルキャピタル -環境・まちづくりとソーシャルキャピタル・地域力-																												
著者など	林（「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）	河上（「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）																												
①論文におけるソーシャルキャピタル指標の考え方	本間にITはソーシャルキャピタル形成を促しているか。	まちづくりを担う環境NPOとソーシャルキャピタルの関係性を導出する。																												
②ソーシャルキャピタル指標の作成方法	世帯のIT普及度はNPO法人数の増加に正の影響を与え、仮定のもと、市区レベルのデータを用いた最小二乗法による推定により、仮説を検証する。	本研究で仮定した環境NPO・NPO法人数・地縁組織の関係を概観し、地理的分布を規定する要因について主成分分析を行い、導出したこれらの主成分を説明変数とし重回帰分析を実施する。																												
③地域特性（安全性、持続可能性等）との関連性	世帯のIT普及度はNPO法人数の増加に正の影響を与えることが確認されたが、IT普及度とソーシャルキャピタルの内生性の問題は解決できていない。	環境NPO・NPO・地縁組織の多寡はそれぞれ、社会活動度・市街地環境度、都市化度、高齢化度、経済自立度・市街地環境度の蓄積に影響される。この結果、NPO・地縁組織が活発に活動できるようなソーシャルキャピタルが蓄積する地域では、開発・環境・まちづくりに対する地域力が高く、環境NPOはまちづくり条例に影響を与えていない。つまり、地域の問題解決、公共財の計画・管理・運営、自治の推進というよりも、任意活動を通じて、統計上に現れてこない身近な環境保全活動などで大きな役割を果たしている可能性が高い。																												
④ソーシャルキャピタル指標の課題	今回用いた情報化政策の代理変数は改善の手段であり、これに代わる市区レベルでの世帯間IT普及度のデータ整備が望まれる。また、今回被説明変数にNPO法人数を用いたが、より踏み込んだソーシャルキャピタルの定義が望まれる。	ソソーシャルキャピタルの明確な概念定義と指標化をめざし、その枠組みに基づいた政策的有効性を計測的に検証していくことが望まれる。																												
変数一覧	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被説明変数</th> <th>説明変数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人数/(NPO法人数+第三次産業事業所数)</td> <td>情報化政策 第一次産業就業者数/第三次産業就業者数 第二次産業就業者数/第三次産業就業者数 完全失業者数/労働力人口 雇用者数/完全失業者数</td> </tr> <tr> <td>NPO法人数/総人口</td> <td>情報化政策 第二次産業就業者数/第三次産業就業者数 都市化度 高齢化度 自然環境度 経済的自立度 産業の自立度 社会活動度 市街地環境度 居住環境度 地域安心度 環境良好度</td> </tr> </tbody> </table>	被説明変数	説明変数	NPO法人数/(NPO法人数+第三次産業事業所数)	情報化政策 第一次産業就業者数/第三次産業就業者数 第二次産業就業者数/第三次産業就業者数 完全失業者数/労働力人口 雇用者数/完全失業者数	NPO法人数/総人口	情報化政策 第二次産業就業者数/第三次産業就業者数 都市化度 高齢化度 自然環境度 経済的自立度 産業の自立度 社会活動度 市街地環境度 居住環境度 地域安心度 環境良好度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被説明変数</th> <th>説明変数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境NPO数</td> <td>都市化度</td> </tr> <tr> <td>一般NPO</td> <td>高齢化度</td> </tr> <tr> <td>地縁組織</td> <td>自然環境度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済的自立度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>産業の自立度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会活動度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市街地環境度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>居住環境度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域安心度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>環境良好度</td> </tr> </tbody> </table>	被説明変数	説明変数	環境NPO数	都市化度	一般NPO	高齢化度	地縁組織	自然環境度		経済的自立度		産業の自立度		社会活動度		市街地環境度		居住環境度		地域安心度		環境良好度
被説明変数	説明変数																													
NPO法人数/(NPO法人数+第三次産業事業所数)	情報化政策 第一次産業就業者数/第三次産業就業者数 第二次産業就業者数/第三次産業就業者数 完全失業者数/労働力人口 雇用者数/完全失業者数																													
NPO法人数/総人口	情報化政策 第二次産業就業者数/第三次産業就業者数 都市化度 高齢化度 自然環境度 経済的自立度 産業の自立度 社会活動度 市街地環境度 居住環境度 地域安心度 環境良好度																													
被説明変数	説明変数																													
環境NPO数	都市化度																													
一般NPO	高齢化度																													
地縁組織	自然環境度																													
	経済的自立度																													
	産業の自立度																													
	社会活動度																													
	市街地環境度																													
	居住環境度																													
	地域安心度																													
	環境良好度																													
項目	NPOとソーシャルキャピタル -ソーシャルキャピタル形成における女性の役割-	ソーシャルキャピタルの経済的影響																												

著者など	西出（「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編所収）	大守（「ソーシャル・キャピタル ～現代経済社会のガバナンスの基礎～」宮川公男・大守隆編所収）
① 論文におけるソーシャルキャピタル指標の考え方	男女によってSCの形態や程度が異なっており、地域差もあり、こうした差が地域におけるSCの蓄積に影響を与えているという考えに基づき、既存のデータを比較分析する。	行動として観察可能なものをソーシャルキャピタルVとし、その背景にある動機など、直接的に観測しにくいものをソーシャルキャピタルUとする。本章では、ソーシャルキャピタルUと経済との関係、とくに、経済への影響についても視野に入れる。
② ソーシャルキャピタル指標の作成方法	男女によるSCの形態の差異や地域差を測定するため、SCの構成要素である信頼・規範・ネットワーク、そして価値観や地域に対する認識に関するデータを用いる。	世界価値観調査・全米総合社会調査・米国内政選挙調査から得られた、信頼に関する最も長期にわたる時系列データ、すなわち、信頼度指標との相関を分析している。
③ 地域特性（安全性、持続可能性等）との関連性	自治体における男女参画施策も制度面においては進んできたが、その実態はかなりの地域差があることがわかった。また、女性の起業活動は年々活発化しており、女性の起業の促進やその規定要因を探ることも期待される。 女性の社会的参加が高いかからといって、女性だけを対象にした政策をとるのではなく、男女平等を原則とし、違いを認めながら、それぞれの個性を伸ばすような政策や、女性に焦点を当てるとともに男性に對する取り組みも重要である。 データ一覧 ・ 日本総合研究所（2003） ・ 2001年の社会生活基本調査 ・ 日本NP0センター（website） ・ 内閣府男女共同参画局（website）	分析の結果として、ソーシャルキャピタルについて以下の示唆が示されている。 ・ 契約や訴訟のコストを削減する。 ・ 資源の動学的配分を効率化するうえで必要な情報交換を促進する。 ・ 特に信頼や共有された価値観・理解などが、建設的な交渉を可能にする。 ・ 準秘密情報の交換を通じてビジネス・チャンスを拡大する。 ・ 産業構造に影響を与える。 ・ ネットワーク外部性のメリットを活用しやすくなる。 ・ 良好なソーシャルキャピタルはそれ自身の蓄積を促進する。 ・ 公共施設や公共サービスの経営に大きな影響を及ぼす。 ・ ソーシャルキャピタルが健全であれば、政府はより効率的に活動できる。 ・ 人的資本の蓄積と前向きな挑戦を促進する。 ・ 企業のガバナンスに重要な役割を果たし得る。 ・ 地域社会を個性的なものにし、それがビジネス・チャンスを地域文化の創出につながり得る。 ・ 社会的消費を促進する。 ・ 貯蓄率に影響を与える。 ・ 企業の清算価値と存続価値の差を拡大する要因になる。 ・ ソーシャルキャピタルの非経済的な便益は財政赤字の削減に貢献する可能性がある。 ・ 地価に影響を与える。 ・ 地域経済の自律度を高め、地域の所得水準を高める効果ももたらせる。 変数一覧
④ ソーシャルキャピタル指標の課題	SCの多寡が異なるのではなく、あくまでSCの性質が異なるということを（Leonard and Onyx 2004）留意する必要がある。	一般的に相関分析では因果関係を検証できない。ソーシャルキャピタルという概念が集団に関する概念のため複雑である。

被説明変数	説明変数
信頼度指標	情報コストの削減
	市民的成熟
	非経済的インセンティブの重要性

項目	知識社会における信頼	ソーシャルキャピタルと情報通信技術 — 社会的ネットワークは広げられるのか強められるのか
著者など	エリック・M・アスレイナー（「ソーシャル・キャピタル ～現代経済社会のガバナンスの基礎～」宮川公男・大守隆編所収）	大守（「ソーシャル・キャピタル ～現代経済社会のガバナンスの基礎～」宮川公男・大守隆編所収）
① 論文におけるソーシャルキャピタル	信頼度指標を基にした各変数の分析。	標準的な社会・人口学的因子とともに、インターネットの利用、およびインターネット回線上のコミュニティと地域コミュニティ

指標の考え方		データの双方に対する行動と態度に関して多岐にわたる項目について調べた。																				
② ソーシャルキャピタル指標の作成方法	世界価値観調査・全米総合社会調査・米国国政選挙調査・国際社会調査プログラムから得られた、信頼に関する最も長期にわたる時系列データ、すなわち、信頼度指標との相関を分析している。	通常の最小2乗回帰モデルを適用し、インターネットの接合機能と結束機能の経験に対して異なる集団への接触が及ぼす影響について、標準的な社会的制御変数も導入したうえで、予測。																				
③ 地域特性 (安全性、持続可能性等) との関連性	<p>分析の結果として以下の示唆が示されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済不平等が増加すると、一国における信頼度が減少する (旧および現共産主義国を除く)。 ・ 一国の信頼度が高まるにつれ、市場が開放的になる傾向がある。 ・ 信頼度の高い国は、グローバリゼーションも進んでいる傾向がある。・ 信頼度の高い国では、インターネットの利用者が多い。・ 信頼度の高い国では、経済成長率が高い。・ 信頼度の高い国では、1人当たりの教育支出が多い。・ 一国の民主主義の価値観との間には、弱い相関関係しかない。・ 様々な国における信頼度と脱物質主義的価値観との間には弱い相関関係しかない。・ 一国におけるポランタリー団体加入率の度合いと経済成長率との間には明確な相関関係はない (旧および現共産主義国を除く)。 <p>変数一覧</p> <table border="1" data-bbox="683 689 1050 1765"> <thead> <tr> <th data-bbox="683 1256 730 1765">被説明変数</th> <th data-bbox="683 689 730 1256">説明変数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="730 1256 762 1765">信頼度指標</td> <td data-bbox="730 689 762 1256">経済不平等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1256 794 1765"></td> <td data-bbox="762 689 794 1256">市場の開放度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 1256 826 1765"></td> <td data-bbox="794 689 826 1256">グローバリゼーション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1256 858 1765"></td> <td data-bbox="826 689 858 1256">腐敗の度合い</td> </tr> <tr> <td data-bbox="858 1256 890 1765"></td> <td data-bbox="858 689 890 1256">教育支出</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 1256 922 1765"></td> <td data-bbox="890 689 922 1256">富裕層から貧困層への移転支出</td> </tr> <tr> <td data-bbox="922 1256 954 1765"></td> <td data-bbox="922 689 954 1256">民主主義</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 1256 986 1765"></td> <td data-bbox="954 689 986 1256">脱物質主義的価値観</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1256 1050 1765">グローバリゼーション</td> <td data-bbox="986 689 1050 1256">ポランタリー団体加入率</td> </tr> </tbody> </table>	被説明変数	説明変数	信頼度指標	経済不平等		市場の開放度		グローバリゼーション		腐敗の度合い		教育支出		富裕層から貧困層への移転支出		民主主義		脱物質主義的価値観	グローバリゼーション	ポランタリー団体加入率	<p>超多元主義とイデオロギー的多様性というインターネットに広くみられる特性のゆえに、インターネット回線への接続は、同じ志向で、特定の信条、趣味、関心を共有する人々を集めるということである。同様に重要なことは、多くの様々な異なる集団に参加することは、社会的接触を広げ、異なる民族、階級、世代の集団とのつながりを可能にし、それゆえアメリカ社会の多様性を拡張させると考えられることである。</p> <p>データ一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結束機能に関する回帰モデル (インターネットの利用がどれだけ既存の利害関心や社会的ネットワークを強化するか) ・ 接合機能に関する回帰モデル (インターネットの利用が日ごろの接触範囲の社会的多様性をどれだけ広げるか)
被説明変数	説明変数																					
信頼度指標	経済不平等																					
	市場の開放度																					
	グローバリゼーション																					
	腐敗の度合い																					
	教育支出																					
	富裕層から貧困層への移転支出																					
	民主主義																					
	脱物質主義的価値観																					
グローバリゼーション	ポランタリー団体加入率																					
④ ソーシャルキャピタル指標の課題	信頼は、「一般的にたいいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するに越したことはないと思いますか？」という「標準的な」質問により測定されているので、この質問には論議もある。	特に記述なし。																				